第4回 英国

兼子利夫¹

著者抄録:世界的に1990年代からインターネットとPCが急速に普及し始め、産業活動はもちろんのこと一般社会にもその活用が広がりつつある。そのひとつのビジネス形態が、電子商取引である。各国の政府機関等では、これらの情報技術 (Information Technology: IT) を積極的に政策に取り込み、自国のIT政策として展開している。本稿では、最初に英国のIT政策の経緯について記述する。そして、包括的なIT政策であるUK onlineについて概観する。さらに、内閣府に設置されたIT推進機関であるOffice of e-Envoy, Office of e-Envoyに代わる新しい組織である電子政府局, UK Onlineに代わる新しいオンライン・サービスであるDirect.govについて記述する。最後に、英国のITを含む科学技術政策を推進している貿易産業省の「5か年プログラム」について記述する。

キーワード: UK online, e-Envoy, 電子政府局, Direct.gov, 貿易産業省, 5か年プログラム

IT Policies of the Major Countries and Economies No. 4 The United Kingdom

KANEKO Toshio¹

Author Abstract: The Internet and PCs have been spreading in the world since the 1990s. The usage of these technologies has been expanding not only in the business field but also in the ordinary society. One of those business styles is Electronic Commerce. Most of the governments of countries and economies are taking these information technologies into their policies and developing them as their own IT policy. This paper, first, takes a general view of the IT policy progress of the United Kingdom. And then it describes UK online which is a comprehensive IT policy, the Office of e-Envoy, the e-Government Unit, Direct.gov which is a new online service for UK online. And last it mentions the five year program by the Department of Trade and Industry.

Key words: UK online, e-Envoy, e-Government Unit, Direct.gov, Department of Trade and Industry, five year program

原稿受理 (2005-06-16)

(情報管理 48 (6): 382-389)

1. 英国におけるIT政策の経緯

本章では、英国政府の情報技術 (Information Technology: IT) 政策の最近の経緯について概観する。

1996年2月、英国政府による最初の包括的なIT政策である「情報社会イニシアティブ (Information Society Initiative)」が発表された。ビジネス、保健医療、教育、行政等の分野をカバーするもので、5か年計画 (1996-2000年) として開始された。その後、「情報社会イニシアティブ」は、2000年9月に

新たに「UK Online」というIT政策に置き換えられ、「UK Online」が、英国政府における包括的なIT政策と位置付けられた。

1998年12月、「競争の未来: 知識集約型経済の構築」が発表された。政府の課題を次のように設定した。

(1)2002年までに英国を電子トレーディングにとって最適の環境にする。

(2)ITを活用することによって、英国の中小企業をG7の中でもトップのレベルに引き上げる。

1999年3月、「政府近代化白書」が発表された。本

¹ (財) 日本情報処理開発協会 調査部 (〒105-0011東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館内) Tel. 03 (3432) 3467
E-mail: tkanekeo@res.jipdec.jp

¹ Research Department, Japan Information Processing Development Corporation (JIPDEC) (Kikai Shinko Kaikan Bldg. 3-5-8 Shibakoen, Minato-ku Tokyo 105-0011)

白書は、政府がIT戦略を確立する予定であることを明らかにした。この戦略のもとに、市民や企業に電子サービスを提供し、「情報時代に向けた中央／地方の協約」を設定した。さらに、データ標準、デジタル署名、スマートカード、デジタルTV、Webサイト、政府のゲートウェイとポータル、企業向けのオンライン・サービス等、さまざまなテーマについて、枠組みとなる政策とガイドラインを導入した。また市民と政府の間の決済についても電子化し、データの保護を図った。ターゲットは2008年に定められた。

1999年9月、内閣府の業務推進・刷新部門(Performance and Innovation Unit in the Cabinet Office)は、「e-commerce@its.best.uk」を発表した。この報告には、上記の「競争の未来：知識集約型経済の構築」において設定された、電子商取引に関する政府目標達成のための戦略を明確にした。

2000年9月、「UK Online年次レポート 2000年」(第1版)が、発表された。このレポートはe-Ministerのパトリシア・ヒューイット(Patricia Hewitt)とe-Envoyのアレックス・アラン(Alex Allan)によって監修され、政府や産業界のパートナーとの協力のもとに作成された。本レポートは英国をオンライン化するための戦略を詳細に定め、以下の5つのゴールを提起している。

5つのゴール

- (1) 自信に満ちた人々：情報通信技術へのアクセスに加えて、情報通信技術を使ううえでの信頼、スキル、モチベーション
- (2) ビジネスの成功：経済の各分野で情報通信技術をビジネスに利用して成功している企業
- (3) 見本としての政府：公共セクターにおける最先端のテクノロジーの活用
- (4) 世界一級の供給センター：IT、電子、通信の供給センター
- (5) 近代的な市場：消費者（企業や政府との関係における個人）保護、企業の競争とイノベーションを促進する市場の枠組

2000年9月、「UK Onlineキャンペーン」が発表された。3つのイニシアティブによって構成されている。

- (1) 国民をオンラインにつなぐ
- (2) 企業をオンラインにつなぐ
- (3) 政府をオンラインにつなぐ

この政策において、2005年までに政府のサービスをすべてオンライン化すると目標を定めている。

2001年11月、「UK Online年次レポート 2001年」

(第2版)が、発表された。市場の近代化、国民の能力向上、企業の活性化、政府のオンライン化、世界的水準のサービス提供という5つの重要課題を取り上げており、下記の3つの目標を表明した。

- (1) 2002年までに英国を電子商取引の世界で最も整備された安全な環境にする。
- (2) 2005年まで希望者全員がインターネットにアクセスできることを保証する。
- (3) 2005年までにすべての行政サービスが電子的に利用できるようにする。

2002年11月、「UK Online年次レポート 2002年」(第3版)が、発表され、下記の3つの目標を表明した。

- (1) 英国を電子ビジネスにおける世界のリーダーとして発展させる。
- (2) 2005年までにすべての行政サービスが電子的に利用できるようにし、重要なサービスにおいては高いレベルでの使用を実現させる。
- (3) 2005年まで希望者全員がインターネットにアクセスできることを保証する。

2003年12月、「UK Online年次レポート 2003年」(第4版)を発表するとともに、従来のOffice of e-Envoy (OeE) に代えて電子政府局(e-Government Unit)を設置する考えを明らかにした。また、本レポートの評価を受け、OeEは2004年3月、ukonline.gov.ukに代わる英国政府の新しいオンライン・サービスDirect.govを発表した。

表1に英国政府における主要情報技術政策の経緯を示す。

2. UK online

本章では、英国における包括的なIT政策の一環であるUK onlineについて概観する。

UK onlineは、英国を世界における主要な情報経済国にするための構想で、政府、産業界、消費者団体および国民に関する情報をオンラインで効率よく活用できるようにするための政策である。

2000年9月に英国政府がUK onlineを発表して以降、年次報告書は、2002年11月に報告された「2002年UK online年次報告書」で第3版を迎える。この年次報告書は、今日の世界経済におけるリーダーとしての英国の地位を確立するという包括的な目標に基づいて、政府、企業および市民という主要分野ごとに設定されたUK online 戦略の進捗(ちよく)状況、ならびに今後の課題、ひいては将来のUK online 戦略について記載している。

表1 英国政府 主要情報技術政策経緯

発表時期	政 策	概 要
1996 年 2 月	情報社会イニシアティブ	英国政府による最初の包括的な取り組みであり、ビジネス、保健医療、教育、行政等の分野をカバー、5 か年計画（1996-2000 年）として開始、5,800 万ユーロの予算
1998 年 12 月	「競争の未来：知識集約型経済の構築白書」	・ 2002 年までに英国を電子トレーディングにとって最適の環境にする ・ IT を活用することによって、英国の中小企業を G7 の中でもトップのレベルに引き上げる
1999 年 3 月	「政府近代化白書」	市民や企業に電子サービスを提供し、「情報時代に向けた中央／地方の協約」を設定、ターゲットは 2008 年
1999 年 9 月	e-commerce@its.best.uk	内閣府の業務推進・刷新部門による。上記の「競争の未来」において設定された、電子商取引に関する政府目標達成のための詳細な戦略
2000 年 9 月	UK Online 年次レポート 2000 年 第 1 版	e 大臣のパトリシア・ヒューイットと e 公使のアレックス・アランによって監修され、政府や産業界のパートナーとの協力のもとに作成 5 つのゴール ・ 人々の自信：情報通信技術へのアクセスに加えて、情報通信技術を使ううえでの信頼、スキル、モチベーションが必要になる ・ ビジネスとしての成功：経済の各分野で情報通信技術をビジネスに利用して成功している企業 ・ 見本としての政府：公共セクターにおける最先端のテクノロジーの活用 ・ 世界一級の供給センター：IT、電子、通信の供給センター。イノベーションでダイナミックで常に成長していること ・ 近代化された市場：消費者（企業や政府との関係における個人）を保護し、企業の競争とイノベーションを促進する市場の枠組み
2000 年 9 月	UK Online キャンペーン	3 つのイニシアティブ ・ 国民をオンラインにつなぐ：家庭や職場から誰もがアクセスできるオンライン・トレーニングコース「learnirect」を設置 ・ 企業をオンラインにつなぐ：面談やオンライン、あるいは電話による専門家のアドバイスを提供することにより、企業が新しいテクノロジーを活用するのを助ける。2000 年に 1,650 万ユーロ、その後 2 年間に 2,490 万ユーロを支出（旧名称：Information Society Initiative） ・ 政府をオンラインにつなぐ：2005 年までに政府のサービスをすべてオンライン化。今後 3 年間に 17 億ユーロの予算
2001 年 11 月	UK Online 年次レポート 2001 年 第 2 版	市場の近代化、国民の能力向上、企業の活性化、政府のオンライン化、世界的水準のサービス提供という 5 つの重要課題
2002 年 11 月	UK Online 年次レポート 2002 年 第 3 版	3 つの目標を表明。(1) 電子ビジネス、(2) オンライン行政サービス、(3) 国民のインターネット・アクセス に関する目標
2003 年 12 月	UK Online 年次レポート 2003 年 第 4 版	ICT を活用してサービス提供を変革し、公共部門全体の運営効率を改善することを将来の課題として特定し、こうした変革を支える 5 つの原則を提示
2004 年 3 月	Direct.gov	ukonline.gov.uk に代わる英国政府の新しいオンラインサービス Direct.gov を発表

出典：英国政府等発表資料から作成

2002年UK online年次報告書：

- ・ e-Government政策による公共サービス提供の変容および政府自体の業務の効率化という別々の課題を、政府全体による公共サービスの包括的改革として統合した。
- ・ 英国を世界の電子商取引に最適な国として位置付けるうえでの、重要なデータを提示している。つまり、昨年度実施した調査により、政

府、企業および市民のIT能力に影響を与える重要な要因が明らかにされ、英国は、世界における電子商取引の最適環境を備えた国として米国に次いで第2位を占めていることが示された。政府、企業および市民の分野では、おのおの以下の目標を定めており、それに沿った戦略を策定している。

政府の目標：全行政サービスの電子的利用を2005

年までに実現。特に重要なサービスの利用を推進

企業の目標 : e-business の分野における世界的リーダーとしての英国の地位確立

市民の目標 : インターネット・アクセスを希望する市民全員へのアクセス提供を2005年までに実現

2.1. 政府

戦略

(1) 政府の変革

これは、以下により実現する：

- ・ 行政サービスのオンライン化に対する政府の役割についてのビジョンの見直し
- ・ 行政サービスの利用方法の変更および政府自体の業務の効率化
- ・ 2005年以降のe-Governmentプログラムの方針に関する長期的なビジョンの作成

(2) ユーザ中心の政府

これは、以下により実現する：

- ・ 国レベルおよび地方レベルにおける重要な行政サービスの充実化
- ・ 中核となるe-Governmentプログラムを確実に提供するとともにリスクを最小化するため、中央政府によるリーダーシップの発揮
- ・ 変革を妨げる障害の克服
- ・ 市民の求める方法による行政サービスの提供
- ・ 民主主義のプロセスの強化

(3) 政府自体の業務の効率化

これは、以下により実現する：

- ・ 重要な行政サービスの利用を促進
- ・ 仲介業者を経由した、ユーザの選択する方法での行政サービス利用の促進
- ・ サービス提供基準の共通化
- ・ 政府間における共通インフラの提供

2.2. 企業

UK onlineにおける企業向けの戦略は、以下のとおりである。

(1) 企業の変革

これは、UK online for business事業をととして、企業のe-commerceからe-businessへの移行を支援することで実現する（これまで、英国政府はe-commerceという表現を使っていた。しかしこれは、主にオンライン上での商取引を意味するもので、ICTを顧客管理、調達、サプライ・チェーン等のより広範な分野において利用するという観点から、e-business

という表現に変更された）。

(2) ブロードバンドの開発

これは、産業界と共同で英国のブロードバンド市場の規模拡大および競争力強化を継続することで実現する。

(3) 枠組み構築への支援

これは、e-economyのニーズを満たすため、英国の法規則上および財政上の枠組みを近代化することで実現する。

(4) スキルの強化による生産性の向上

これは、英国がICTスキル提供の第一人者として、生産性向上のための戦略を実施することで実現する。

2.3. 市民

UK onlineにおける市民向けの戦略は、以下のとおりである。

(1) インターネットに関する啓蒙（もう）

これは、市民がアクセスできる行政サービスおよびその場所について、市民に情報提供することで実現する。

(2) 家庭、職場、移動中およびコミュニティ内でのインターネット・アクセス環境の充実

これは、PC、デジタルTVおよび公共のインターネット・アクセス・ポイントを含めたさまざまなアクセス・チャンネルの提供を支援することで実現する。

(3) ICTスキルの向上

これは、インターネットを利用するうえで必要なスキルおよび自信を得る機会を市民に提供することで実現する。

(4) インターネットに対する信頼性の醸成

これは、インターネットを安全に利用する最善方法を市民に広め、消費者の信頼性を向上させる整合性のとれた規則枠組みを構築することで実現する。

2.4. UK online 戦略の進捗状況

UK online annual report 2002発表当時のUK online戦略の進捗状況は、以下のとおりである。

- ・ 英国の従業員の91%がインターネットに接続された企業に雇用されている
- ・ 企業の73%が業務をオンライン化
- ・ 企業の62%がWebサイトを設立
- ・ 企業の51%がオンライン上で購入を経験
- ・ 企業の30%がオンライン上で販売を経験
- ・ 電子商取引の取引高は184億ポンド（約3.7兆円、

2003年7月2日為替レート:1ポンド=約201.8円。
特記がなければ、以下の円換算額は左記のレートに基づく)に上る

- ・一般家庭の45%がインターネットに接続
- ・昨年38%だった習慣的にインターネットを利用する成人の割合が47%に増加
- ・2000年9月に2,000か所だったUK onlineセンターを、6,000か所に増設
- ・インターネットとPCとの普及率の格差が4年前の23%から約11%に縮小

3. e-Envoy

本章では、e-Envoy (Envoyとは、外交使節とか特命全権公使というような意味、したがって、e-Envoyは「電子公使」というような意味)について概観する。

Office of e-Envoy (OeE) は、1999年9月に内閣府内のPrime Minister's Delivery and Reform teamの一部として設立された組織である。OeEは、2005年までに全市民のインターネット・アクセスを実現するという英国政府の目標に基づき、オンライン化した政府サービスを統合することによって、市民、企業など英国全体に提供する公共サービスを改善し、長期的に費用を削減することをその主な任務としている。

OeEの主要な業務分野は以下のとおりである。

- ・ e-Communications
- ・ e-Delivery
- ・ e-Economy
- ・ e-Government strategy
- ・ e-Democracy
- ・ Getting government online

上記の業務分野の主な内容は以下のとおりである。

3.1. e-Communications

e-Communicationsグループは、UK onlineの通信インフラ整備を主眼として、以下の5つの目標を設定している。

- ・多数のチャンネルにより、UK onlineの双方向サービスの開発および提供
- ・ Knowledge Network (KN) インフラを提供することにより、政府内の情報共有化を拡大
- ・ OeE内外および政府内においてOeEのコミュニケーション推進力を強化
- ・ UK onlineプログラム (特に市場開発、ブラン

ド化およびキャンペーン)の指揮

- ・ 全政府のWebサイトの品質を向上するための共同事業の調整、最善慣行および技術革新の推進、e-communicatorsによる専門組織の設置

3.2. e-Economy

e-Economyは、主にe-Economyグループとe-Strategyグループが担当する。e-Economyグループは、e-Minister (Patricia Hewitt) およびe-Envoy (Andrew Pinder) に対して広範な分野にわたるe-Economyの責任事項に関する戦略的支援を行う。また、首相に対して月次報告および年次報告を提出し、アクション・プランの更新、e-championsネットワークを管理する。

一方、e-Strategy グループは、公共機関、民間機関および任意団体、ならびに国際機関と共同で、英国政府による電子ビジネス環境の最善化を進める。e-Strategy では、インターネット・アクセス、市場の近代化および市場分析の3つの分野に注目している。この3分野における業務は以下のとおりである。

(1) インターネット・アクセス

これは、Marketing Development teamが管轄する。同チームは、他の省庁およびパートナーの協力により、2005年までの全市民へインターネット・アクセスの実現に向けた政策を策定し、プロジェクトを実施する。

(2) 市場の近代化

これは、Marketing Analysis teamが管轄する。同チームは、政府の政策決定が信頼できる正確なe-Commerce調査および分析に基づいて確実に行われるよう支援する。

(3) 市場分析

これは、Marketing Framework teamが管轄する。同チームは、適切な規制環境を整え消費者の信頼性を向上させることに焦点を当てた Marketing Framework Policyを策定する。これにより、e-Commerceを活用した活気と競争力のあるビジネス界を構築する指導的役割を果たす。また、同チームは、首相に対して月次報告および年次報告を提出し、アクション・プランの更新、e-championsネットワークを管理する。

(4) その他

上記の業務のほか、Ministerial Business局は、一般的な職務に対する連絡業務およびOeEのヘルプデスク管理を行う。Private Officeは、e-Envoyに対して行政上および戦略上の支援を行う。

3.3. e-Government strategy

e-Government Strategyチームは、e-Government プログラムの中心となる政策および戦略的方針の策定を任務とする。また同チームは、他の省庁と協力してe-Government プログラムおよび公共サービスの長期的包括的ビジョンを作成するとともに、その実現方法を検討する。これまでに、OeEと大蔵省との関係を改善し、また内閣の電子サービス提供小委員会(sub-committee on Electronic Service Delivery)による作業プログラムの作成および共同の概要説明において、OeEの指導的役割を果たした。

また、Security and Authentication Unit は、e-governmentサービスの信頼性を保証するため、必要な認証政策を策定するとともにセキュリティ上の枠組みを構築する。

3.4. e-Democracy

これは、電子投票による市民の投票機会の拡大、インターネットを通じた政府情報の収集および意見交換、ならびに政府および英国議会による市民の意見、知識、経験に関する情報入手のための新しい場を提供する。e-Democracyの政策案には、以下の3つの目標が示されている。

- ・市民による民主主義的プロセスへの参加を拡大：市民による公共情報の入手、行政手続き、政治問題に関する議論、政府事業の調査、投票などの簡便化
- ・民主主義的コミュニケーションの新しいチャンネル導入による市民参加の拡大
- ・市民と国会議員との関係強化による市民参加の高レベル化

3.5. Getting government online

政府によるe-Governmentを提供するための現在の主なプロジェクトは、以下のとおりである。

- ・ e-Business Strategies
全省庁はe-business戦略の策定が義務付けられている。e-Business Strategiesには、各省庁の詳細なe-Business 戦略の実施方法が明らかにされている
- ・ ESD 報告書の作成
OeEは、2005年の政府サービスのオンライン化実現に向けた事業の進捗状況を示すESD(Electronic Service Delivery) 報告書を年に2回作成する。
- ・ 地方政府のオンライン化
地方政府も中央政府と同様にオンライン化を

推し進める。

- ・ Government Gateway
政府のゲートウェイに登録することで、インターネットによる英国政府のサービスを利用可能とする。
- ・ ukonlinegov.uk 市民向けポータル
現在オンライン化されている政府の情報およびサービスすべてを利用するための主要な窓口となるWebサイトを提供する。
- ・ Knowledge Network (KN)
KNは、省庁を電子的に接続し、政府関連情報へのアクセスをより拡大する。また、省庁内外の協力関係を強化し、オンライン化された情報および知識を共有するためのサイトを設立する。
- ・ 情報化時代に適した法律の近代化
成文法では、書面における署名、文書作成などが規定されており、e-commerce およびe-governmentの障害となっている。このため、2000年のElectronic Communications Actによりこれらの障害を排除するとともに、より効率的かつ安価な方法への移行を進めている。

4. 電子政府局

本章では、Office of e-Envoy (OeE) に代わる新しい組織である電子政府局 (eGU: e-Government Unit) ¹⁾について概観する。

電子政府局 (e-Government Unit) は、英国の内閣府に設置されている最大の組織であり、2004年からOeEの業務を発展的に引き継いだ組織である。より効率の高い公共サービスの提供を目指すもので、以下の政策を実施する。

- (1) IT政策の立案
- (2) 政府全体のIT活用の開発
- (3) 政府全体のIT活用の普及
- (4) 国民中心のオンライン・サービスの提供
OeEの業務と比べて新しい主な業務は、以下のとおりである。
- (1) 市民中心の公共サービス
- (2) 政府における情報通信機器の再利用の最大化
- (3) 公共分野における認証の推進
- (4) ITサプライヤーとのパートナーシップ
- (5) 共通インフラの開発
- (6) 知識ネットワーク・プロダクツ

5. Direct.gov

本章では、UK Onlineに代わる新しいオンライン・サービスであるDirect.gov²⁾について概観する。

「2003年UK Online年次レポート」の評価を受けて、Office of e-Envoy (OeE) は、2004年3月、ukonline.gov.ukに代わる英国政府の新しいオンライン・サービスDirect.govを発表した。このサービスでは、多くの政府省庁の情報が1か所に集約されているため、利用者が各省庁のサイトを検索する必要がない。また、省庁別ではなく、学習、健康、地域情報、旅行などのトピック別に整理された政府情報を提供し、ユーザが自分に関係した情報を見つけやすくしている。コンテンツは、自動車の運転者、児童保護者、障害者、介護者、国外居住者、50歳以上の高齢者など、明確に特定されたグループを対象としている。例えば障害児を抱える保護者が地域の普通校に子供を通学させる場合、これまでなら、教育技術省や労働年金省のサイトを個別に訪問しなければならなかったが、Direct.govなら1か所で、受けられる支援の種類やレベルまで調べることができるようになる。

2004年3月、100人のインターネットユーザにDirect.govとukonline.gov.ukの両方を使用して一連のタスクを遂行後、評価してもらう実験を行ったところ、8割のユーザがDirect.govがUK Onlineよりも優れていると回答した。さらにOeEは2004年4月28日、Direct.govがSky, Telewest, NTLを通じてデジタルテレビ (DTV) ユーザにもサービスを提供すると発表した。これにより、1,000万世帯近くがDTV経由でサービスを利用できるようになる。2004年7月現在、ukonline.gov.ukのコンテンツはすべてdirect.govに移行されている。

6. 貿易産業省 5か年プログラム

本章では、英国のITを含む科学技術政策を推進している貿易産業省の「5か年プログラム」について概観する。

貿易産業省(DTI: Department of Trade and Industry)³⁾は、2004年11月、「5か年プログラム」を発表した。同省は、英国における科学技術の振興、科学技術の産業界への活用等を担っている。IT分野についてもその政策のひとつとして掲げている。

6.1. 背景

この半世紀において英国が、G7に属する他の

の国よりも急速で、長く続く成長を経験したのは今回が初めてのことである。結果として英国は、フランスを追い抜いて世界第4位の経済国となった。

- ・英国は現在400万を超す企業を有し、これは7年前より30万社も多い。新規ビジネスが1日に1,000社以上の割合で起こっている。倒産率も、1993年以後のどの時期よりも低い。
- ・欧州の上位600社のうち3分の1近くが英国企業であり、これは他のどの国よりも多い。
- ・英国は、欧州でも国内投資で第1位を保っており、また外国への投資も米国以外の国では最も多くなっている。
- ・製造業においては、英国の自動車産業は、かつてない生産量を誇り、欧州でも最も生産性の高い自動車工場のいくつかが英国内にある。
- ・英国は医薬品産業の分野で世界第2位であり、生物科学産業でも同じく世界第2位である。
- ・英国のクリエイティブ産業 — デザイン、広告、音楽、映画やテレビ、ファッション、コンピュータゲーム、出版 — が英国全体の富に占める割合も世界のどの国よりも大きい。EUにおいて、商標や意匠登録が最も多いのは英国の企業である。
- ・英国の科学者は、世界で最も活躍している。英国の人口は世界の1%であるが、科学者は世界の科学者の5%を誇り、引用論文は世界で12%に上る。
- ・ロンドンシティは、世界最大の金融中心地である。
- ・世界の上位50の大学のうち、8つが英国にある。

6.2. 直面する課題

情報や通信技術の急激な躍進により、英国のサービス部門は国際競争にさらされた。将来的には、コールセンターの職員だけでなく、医療や科学分野の研究者、金融アナリスト、大学の講師に至る誰もが、何千マイルも離れた勤務者と競いあうことになるだろう。

また、エネルギーの分野では、北海 (the North Sea) の化石燃料埋蔵量が減り、やがてガスの輸入は輸出を上回り、2010年ごろには、石油の正味輸入国となるだろう。

6.3. 新しい産業政策

5か年プログラムの期間中、我々は引き続いて科学ベースへの投資を行い、またナノテクノロジーや複合材料、バイオサイエンスなど、未来のテク

ノロジーのプログラムに4億ポンド近くの投資を行うとともに、確実にビジネスを「やり抜き」、また商業的利用に常に焦点を置いて、新しいアイデアを新製品や雇用に転換していく。政府をより賢い消費者にし、民間部門の改革を促進して、年間1,250億ポンドの公共調達プログラムで、さらに大きな価値を得られるものとするよう支援する。

新しいDTIは、さらに能率的で、柔軟、機敏で、賢いものとなるだろう。新しいDTI本省は、2008年までに4,000名以下の職員を雇用する予定である。全体予算56億ポンドの内、33億ポンドは科学や改革に投資される。

7. おわりに

本稿では、最近の英国のIT政策について概観した。英国の包括的なIT政策は、1996年2月、「情報社会イニシアティブ (Information Society Initiative)」から始まると言える。本イニシアティブは、ビジネス、保健医療、教育、行政等の分野をカバーするもので、5か年計画 (1996-2000年) として開始された。その後、「情報社会イニシアティブ」は、2000年9月に新たに「UK Online」というIT政策に置き換えられ、「UK Online」が、英国政府における包括的

なIT政策と位置付けられた。「UK Online」は、英国を世界における主要な情報経済国にするための構想で、政府、産業界、消費者団体および国民に関する情報をオンラインで効率よく活用できるようにするための政策である。

その後、2004年3月、「UK Online」に代わる英国政府の新しいオンライン・サービス「Direct.gov」を発表し、現在に至っている。Direct.govは、UK Onlineと比較してより充実した効率のよい国民中心のオンライン・サービスの提供を目指している。

英国政府のIT政策の推進の一翼を担っている貿易産業省は、2004年11月、「5か年プログラム」を発表した。同プログラムでは、引き続いて科学ベースへの投資を行い、またナノテクノロジーや複合材料、バイオサイエンス等、未来のテクノロジーのプログラムを推進していくとしている。

英国政府は、同国をIT分野で世界をリードするために、産業界はもちろんのこと国民へのITの普及を念頭に包括的なIT政策である「UK Online」を開始し、それを引き継いだ「Direct.gov」を推進している。日本においてもITの利活用がひとつの課題となっているが、英国のIT政策の現状は今後の展開も含めて参考になるものと思われる。

参考文献

- 1) e-Government Unit, Cabinet Office. "e-Government Unit". (online), available from <<http://www.cabinetoffice.gov.uk/e-government/>>, (accessed 2005-06-16).
- 2) Direct.gov. "Direct.gov". (online), available from <<http://www.direct.gov.uk/Homepage/fs/en>>,
(accessed 2005-06-16).
- 3) Department of Trade and Industry. "Five year programme". (online), available from <<http://www.dti.gov.uk/about/fiveyearprogramme.pdf?pubpdfload=04%2F1871>>, (accessed 2005-06-16).